

# コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2025-12-01

No. 181



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation  
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

## コスモス ニュースレター EMC &安全

## 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: CISPR 16-1-4:2025 などの規格改訂情報 .....	3

IEC: 新規格リスト .....	4
ISO: 新規格リスト .....	9
国際テーマ: CE マーキングに関する欧州の規制枠組みの更新 .....	10
国際テーマ: 中国規制のいくつかの変更点 .....	11
国際テーマ: インドの IT 機器と AV 機器の規格がハザードベース規格へ移行 .....	12

USA: FCC、文書提出期限の改訂を発表 .....	13
USA: FCC、“時代遅れ”となった 21 件の規則を削除 .....	13
USA: FCC: FCC、信頼できない機器に対する新たな安全対策を承認 .....	14
USA: FCC: KDB: 95GHz 以上の周波数帯で動作する機器の放射エミッション試験手順 .....	15
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知 .....	15
USA: ANSI/UL: 新規格リスト .....	15
USA: IEEE: 新規格リスト .....	17
カナダ: RABC: FM 放送送信機の技術基準・要求事項、BETS-6 に関する意見募集 .....	18

EU: 欧州委員会、EU の製品安全及び市場規則強化に関する意見募集を開始 .....	20
EU: CENELEC: 新規格リスト .....	21
EU: ETSI: 新規格リスト .....	23
ニュージーランド: WorkSafe: 電気製品に関する「電気安全規則」の変更 .....	24
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト .....	25

中国: SAMR: 認証有効性に関する 2025 年第 2 回抜取検査結果報告 .....	26
中国: SAMR: 中国 RoHS の制限値と適用規格の調整に関する SAMR・工業情報化部公告 .....	27
中国: CNCA: 電動自転車の強制製品認証の厳格管理に関する公告 .....	28
中国: CQC: 遠心耐食ポンプの省エネ認証実施に関する通知 .....	28
中国: 新規格リスト .....	29
台湾: BSMI: 検査対象の情報機器・AV 機器に関する検査規定の改正案が公示 .....	34
台湾: 新規格リスト .....	36
韓国: RRA: 「電磁波適合性基準」一部改正 (案) 行政予告 .....	37
韓国: RRA: 放送通信機材等の適合性評価に関する告示 .....	38
韓国: KATS: 電気用品及び生活用品安全管理法施行規則・運用要領一部改正(案)行政予告 .....	39
韓国: KS 新規格リスト .....	41

総務省: 電波利用環境委員会報告 (CISPR 会議の審議結果について) 概要 (1/3) .....	42
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) の制改正情報 (2025 年 11 月分) .....	45

コスモス・コーポレーションからのご案内: 塩水噴霧試験のご案内 .....	19
(株)コスモス・コーポレーション セミナー (zoom) のご案内 .....	25
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲 .....	12
ちょっといっぽく~小クイズコーナー 欧州製品規制の共通ルールの体系 .....	17
社長の独り言 .....	47

## IEC: CISPR 16-1-4:2025 などの規格改訂情報

EMC 関連で最近発行された下記 3 規格（改訂）の情報。

- 1) CISPR 16-1-4 Ed.5.0:2025（無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波測定用のアンテナと試験場）
- 2) IEC 61000-4-30 Ed.4.0:2025（電磁両立性（EMC） - 第 4-30 部: 試験及び測定技術 - 電力品質測定方法）
- 3) IEC 61000-4-34:2005 Ed.1.0 AMD2:2025（電磁両立性 - 第 4-34 部: 試験及び測定技術 - 相当りの入力電流が 16A を超える機器の電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験）

## 国際テーマ: インドの IT/AV 機器の規格がハザードベース規格へ

インド官報にて、電子工学・通信技術省（MeitY）通達（2025 年 10 月 29 日付け）が公示された。“2021 年電子・情報技術製品（強制登録要求事項）令”に掲載されていた IT 機器と AV 機器の規格が共に、ハザードベース規格（IEC 62368-1）と整合したインド規格に置き換えられた。また、新たな規制対象として拡張現実製品が追加された。移行期間は、拡張現実製品については 2026 年 5 月 1 日まで、それ以外の製品については 2028 年 11 月 1 日までとなっている。

## EU: 欧州委員会、EU の製品安全及び市場規則強化に関する意見募集を開始

EU で膨大な製品が流通している中、CE マーキング制度は長年にわたり高い安全性を支えてきたが、デジタル化や電子商取引、再生品の増加により規則の刷新が必要となっている。第 1 の施策である、新しい法的枠組み（NLF）の改訂では、文書要求の複雑さや再生品の扱いの不明確さ、適合性確認の不一致といった課題を解消し、規則の簡素化、行政負担の軽減、分野間の整合性向上を通じて安全性・持続可能性・公正競争を強化する。これと並行して市場監視規則の見直しも進められ、当局・税関の執行状況の評価や不安全・不適合製品への協調対応が検討されている。両施策の意見募集は 2026 年 2 月 4 日まで行われ、2026 年第 3 四半期に予定される「欧州製品法」の策定を支える。

## 総務省: 電波利用環境委員会報告(CISPR 会議の審議結果について) 概要(1/3)

情報通信審議会 情報通信技術分科会（第 191 回）が開催され、配付資料・議事概要・議事録が公開された。その内、「資料 191-2-1 電波利用環境委員会報告 概要～CISPR 会議の審議結果について～令和 7 年 11 月 14 日 電波利用環境委員会」資料の内容を抜粋して掲載する。この資料は総務省及び関係各位の尽力により、非常にわかりやすく、国民にとって有益なものとなっている。CISPR 会議は、令和 7 年 9 月 15 日から 9 月 19 日までの間、インド・ニューデリーにおいて開催（B 小委員会は、9 月 2 日から 9 月 3 日まで、H 小委員会は 9 月 4 日にオンライン会議にて開催、D 小委員会は 2 年ごとの開催のため非開催）日本からは、総務省、各研究機関、各大学、各試験機関及び各工業会等から 23 名が参加。今回は「総会審議結果」を掲載。

# EU: 欧州委員会、EU の製品安全及び市場規則強化に関する意見募集を開始



## Summary

EU で膨大な製品が流通している中、CE マーキング制度は長年にわたり高い安全性を支えてきたが、デジタル化や電子商取引、再生品の増加により規則の刷新が必要となっている。第 1 の施策である、新しい法的枠組み（NLF）の改訂では、文書要求の複雑さや再生品の扱いの不明確さ、適合性確認の不一致といった課題を解消し、規則の簡素化、行政負担の軽減、分野間の整合性向上を通じて安全性・持続可能性・公正競争を強化する。これと並行して市場監視規則の見直しも進められ、当局・税関の執行状況の評価や不安全・不適合製品への協調対応が検討されている。両施策の意見募集は 2026 年 2 月 4 日まで行われ、2026 年第 3 四半期に予定される「欧州製品法」の策定を支える。

ニュース記事 2025 年 11 月 12 日

域内市場・産業・起業・中小企業総局

欧州委員会は、単一市場に流通するすべての製品が安全で、かつ高度にデジタル化・循環型へ移行する経済に適合することを確保するため、EU の制度を強化する 2 つの主要な施策について意見を募集

EU 域内では、玩具や電子機器から機械類、医療機器に至るまで、毎日数百万点の製品が流通している。CE マークに象徴される EU の長年の製品安全制度は、欧州を消費者保護の世界的リーダーの地位に押し上げてきた。しかし、デジタル化、電子商取引、再生品（refurbished goods）の増加により、規則の刷新が求められている。

第 1 の施策は、市場アクセス、CE マーキング、適合性評価の基本原則を定めるニュー・レジスレーティブ・フレームワーク（新しい法的枠組み: NLF）の改訂に関するものである。最近の[評価](#)では、複雑な文書要求、再生品の取扱いの不明確さ、適合性チェックの一貫性の欠如などの課題が指摘された。今回の見直しは、規則の簡素化、行政負担の軽減、分野横断的な整合性の向上を図り、消費者の安全、持続可能性、公正な競争を強化することを目的としている。

これと並行して、欧州委員会は市場監視規則についても意見を募り、当局や税関が EU の製品規則を効果的に執行できているかを評価する。また、安全でない製品や不適合製品に対する協調・執行強化の方法も検討する。

これら施策についての意見募集は 2026 年 2 月 4 日まで実施される予定であり、2026 年第 3 四半期に採択が予定されている「欧州製品法（European Product Act）」を支えるものとなる。すべての利害関係者はオンラインで意見を提出できる。

**編集担当補足:** NLF の改訂内容について、“Call for Evidence for an Impact Assessment”（影響評価のための意見募集）中の文章につきましても、参考のため下記に仮訳を掲載します。

### “B. 目的と政策オプション”

この施策の目的は、調和の強化、規制負担の削減、デジタルツールの活用による適合性及び安全性の向上を通じて、EU の製品関連法制を改善することにある。想定される政策オプションは以下のとおり。

#### 1. ベースラインシナリオ

EU の最近の製品関連法令では、デジタル製品パスポート（DPP）に製品適合性情報を含めることがすでに規定されている（例：電池規則、近く公表予定の玩具安全規則など）。しかし、NLF を更新してデジタル適合性情報を完全に統合しなければ、長期的には（他の法令との）不整合や不均一性が生じる可能性がある。また、統一的な枠組みがなければ、新たな法令がデジタル要素や循環性要素を一貫性なく導入し、EU の製品法体系の整合性が損なわれるおそれがある。

#### 2. 非立法的オプション

中小企業（SMEs）向けのデジタルツールに関するガイドラインやベストプラクティスの策定が考えられる。これは企業の移行にかかわる負担を軽減し、デジタル化の進展とマッチする。

#### 3. 立法的オプション

NLF や製品整合法令を対象とした、限定的な改正から中程度または広範な改正まで、下記のような幅広い選択肢がある。





株式会社コスモス・コーポレーション

## 試験設備のご案内(塩水噴霧試験)

### ◎ 複合環境塩水噴霧試験機

材料の耐腐食性を確認・検証される際は、是非ご連絡ください。

#### <試験装置>



専用の設置台により大型の重量物にも対応可能です。

### 仕 様

温度設定範囲	塩水噴霧試験: 35℃～50℃ 乾燥試験: (室温+10℃)～70℃ 湿潤試験: 40℃～60℃(湿度: 50～95%)
試験溶液	中性塩水(pH6.5～7.2)
対応可能規格	ISO9227, JIS Z 2371, IEC60068-2-52 等
テストエリア寸法	W1080mm × H360mm × D650mm (試験可能サイズに関しては、お問い合わせください。)

弊社では他にも、国内外の安全規格 などの粉塵試験、水の浸入に対する保護の試験 等様々な試験を行っています。

安全試験・環境試験・信頼性試験をご検討の際は、是非下記の弊社窓口へご相談ください。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町718-1

URL : [www.safetyweb.co.jp](http://www.safetyweb.co.jp) E-mail : [sales@cosmos-corp.com](mailto:sales@cosmos-corp.com)

【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

## 社長の独り言

2025 年 12 月 1 日

濱口 慶一

北日本を中心とした各県でクマの出没、被害が報告されています。本来人間は動物と共存すべきだと思うのですが、こんなにもたくさんの被害者が出ると、環境を大きく変えてしまった人間にも原因があるとまずは自覚すべきだと思います。しかし、身勝手にもクマが悪いとなり、駆除の方向に進んでいるようです。自宅のある三重県度会町にもクマが出た形跡があるとして、クマ注意報が出てしまいました。私の趣味のニホンミツバチの巣の蜜がクマを呼ぶおそれもあります。本来いち早く巣を処分すべきですが、ニホンミツバチを追い出して蜜をすべて容器に入れることのできない私は、クマが来るなら来いで、巣箱はそのままにしています。

皆様のおかげで、電気用品安全法での登録検査機関に復帰させていただき、またIECEE CBスキームでの国内認証機関（NCB）にもなることができました。今年の6月16日には日本産業標準調査会基本政策部会から”新たな基準認証政策の展開—日本型標準加速化モデル2025—“が公表されたこともあり、少し当社に追い風が吹いてきたかなという気持ちです。各種委員会に参加して先輩方のご意見を直接拝聴する、また質問させていただく機会も多くなりました。その中で電気用品安全法の改正についてしばしば話題になっていますので、今回はそれについて私の意見を述べようと思います。

経済産業省は、2028年を目標に電気用品安全法の技術基準の体系に関して、現行の別表第八（旧省令1項基準）を段階的に廃止し、IEC規格ベースの整合規格へ全面移行し、別表第十二（IEC準拠）へ統一中ですが、企業の皆様にとっては、電気用品安全法が改正されるまで、設計・開発時に従来の規格を使うのか、または新しいIEC規格ベースにするのか悩ましいところだと思います。私は設計段階でIEC設計を採用することで、将来の再評価や再設計コストを低減できると考えていますので、設計者の皆様へは、新規開発製品は現行法だけでなく、IEC 60335/JIS C9335シリーズに基づいた安全設計を先取りして進めるべきと提言します。別表第八と第十二の違いについては、当社の専門技術者にお問い合わせください。

当社の創立から38年間、私達の関与している電気製品で死亡事故やリコールなどを生じることのなかった経験をもとに、どのようなご質問でも原則としてお受けします。その際に“コンサルティング”という用語を私たちは以下のように定義していますのでご理解ください。

- 1、 “コンサルティング” は、当社への認証申請対象製品について、適用規格への適合に必要な対応方法を助言する行為を指します。
- 2、 他機関に申請する製品の規格に対する対応などの相談は、技術相談として対応します。
- 3、 当社の目視評価における不適合判定に対してお客様から異議申し立てがあった場合、お客様がご理解いただけるまで不適合となった理由を説明させていただきます。

趣味の養蜂ですが、通常 11 月末ごろにはオオスズメバチの襲来はなくなるのですが、今年は 12 月に入った今でも襲来してニホンミツバチを食べに来ています。人間のできるサポートは巣門を狭くして大雀蜂が入らないようにするくらいです。自然の掟としてニホンミツバチが自ら防御することを願っていますが、このまま襲来を乗り切ってくれるものと期待しています。

## ● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ(EMC, Safety and Energy Conservation)**分野に係わる、世界の主要機関・地域において実施され、かつ電気電子製品に適合が求められている規格/法規制に関連する情報をお届けします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えていただけることが本誌の目標です。情報源を明示しますので、読者の皆様の関心の大きさに応じてさらに深掘りしていただくことができます。

本誌の内容は、各国の規制・規格の対象製品の試験、認証、開発、管理に携わる方々にとり必読です。

- 対象機関・地域: IEC 等国際機関、ならびに、FCC、UL を含む米国、EU、CENELEC、CEN を含む欧州、その他オセアニア及び日本を含むアジアの各地域
- 情報源: 上記の対象機関・地域のウェブサイトもしくは情報サービス。また、ご協力の同意をいただいた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの、当該分野の識者の方から提供された情報。

## ● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで [ishii-keisuke@cosmos-corp.com](mailto:ishii-keisuke@cosmos-corp.com)

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、46 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記ウェブサイトの運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可をいただいております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関 米州	<a href="#">IEC: International Electro technical Commission</a>	国際電気標準会議
	<a href="#">A2LA: American Association for Laboratory Accreditation</a>	米国試験所認定協会
	<a href="#">ANSI: American National Standards Institute</a>	米国規格協会
	<a href="#">FCC: Federal Communications Commission</a>	連邦通信委員会
	<a href="#">IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers</a>	米国電気電子学会
欧州	<a href="#">CSA: Canadian Standards Association</a>	カナダ規格協会
	<a href="#">CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization</a>	欧州電気技術標準化委員会
	<a href="#">ECO: European Communications Office</a>	欧州通信オフィス
	<a href="#">ETSI: European Telecommunications Standards Institute</a>	欧州電気通信標準協会
	<a href="#">EU/EC: European Union/European Commission</a>	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	<a href="#">ACMA: Australian Communications and Media Authority</a>	オーストラリア通信/メディア局
	<a href="#">NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management</a>	ニュージーランド政府 RSM
アジア	<a href="#">BSMI: Bureau of Standards, Metrology &amp; Inspection</a>	台湾經濟部標準檢驗局
	<a href="#">CNS: Chinese National Standards Online Service</a>	台湾中国国家規格検索システム
日本	<a href="#">METI: Ministry of Economy, Trade and Industry</a>	経済産業省
	<a href="#">MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications</a>	総務省
	<a href="#">NPB: National Printing Bureau</a>	独立行政法人国立印刷局
	<a href="#">VCCI: Voluntary Control Council for Interference</a>	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the website information from the above listed organizations with each organization's conditions. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

## コスモス ニュースレター EMC & 安全(Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2025-12-01(No. 181)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一 編集担当: 山中慎一

© 2025 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。